

一般研究報告書

聴覚障害児の障害認識と社会参加に関する研究

—様々な連携と評価を中心に—

(平成13年度～平成15年度)

平成16年3月

独立行政法人

国立特殊教育総合研究所

聴覚・言語障害教育研究部

はじめに

聴覚・言語障害教育研究部聾教育研究室では、聾学校や難聴特殊学級等における自立活動等の指導の充実を目指し、一般研究のテーマとして「聴覚障害児の障害認識と社会参加」を設定し、平成10年度から研究を進めてきた。平成12年度までの3年間は、「『自立活動』の検討を中心に」というサブテーマを設けた。そこでは、幼稚部から高等部にかけて幼児児童生徒がどのように自己の障害を受け止めていけるか、そのプロセスについて、研究協力者が学校等で実践していることをベースにして検討を進めた。

国連障害者の十年、障害者基本法の改正等を経て、障害者を取り巻く状況の変化が著しい今日、聴覚障害教育においては、コミュニケーション手段の選択・活用とともに、自己のアイデンティティ形成にかかわる指導のあり方が話題となってきた。こうした流れの中で、障害認識に関する指導事例等が全日本聾教育研究大会などで取り上げられる機会が多くなってきている。

そこで、聾教育研究室では、平成12年度までの研究成果を踏まえ、障害認識については、聾学校等を取り巻く関連機関や関係者との協力の下に指導プログラムの編成を考えていく必要性が見いだされたことから、平成13年度から本年度（15年度）までは、新たに「様々な連携と評価を中心に」というサブテーマを設定し、継続して研究を行ってきた。

本研究では、全国の聾学校に対して協力を依頼し、「障害認識」にかかわる様々な活動、例えば、コミュニケーション手段の活用状況、自立活動の指導内容、交流教育の実施状況等についてのアンケート調査を実施することができた。「障害認識」と一言で表現しつつも、そこには児童生徒はもちろん保護者、教師の障害観や人生観が反映する多様な側面がある。したがって、個々の内面性の違いを尊重しながら、それぞれの実態等に即した障害認識を進めていくことが大切であろう。聴覚障害教育においては、何より、一人一人の子どもたちに寄り添いながら個々の可能性の伸長に努めることが求められる。障害認識が教育の全てではないが、教育を進めていく上でのキーポイントであることも確かである。聾学校や難聴特殊学級等での教育がより充実するために、本研究の成果や資料が実践の場で活用されれば幸いである。

本研究の推進に関して、様々なお力添えをいただいた研究協力者や研究協力機関の方々に対し、深甚なる感謝の意を表するとともに、さらなるご協力をお願いする次第である。

国立特殊教育総合研究所
聴覚・言語障害教育研究部長
宍戸 和成

研究の組織

所内研究分担者

- 宍戸和成（聴覚・言語障害教育研究部長）
- 小田侯朗（聴覚・言語障害教育研究部 聾教育研究室長）
- 横尾 俊（聴覚・言語障害教育研究部 聾教育研究室 研究員）

研究協力者

- 我妻敏博（上越教育大学 教授）
- 手塚潤悟（横浜市立芹が谷中学校 副校長）
- 西垣正展（滋賀県立聾話学校 教諭）
- 原 康夫（神奈川県立高浜高等学校 教諭）
- 森井結美（奈良県立ろう学校 教諭）

研究協力機関

- 横須賀市立ろう学校

